

期間短縮、任意登校など柔軟な対応を

2月27日（木）に、安倍首相が専門家会議にも相談せず、突然、全国の公立小・中・高・特別支援学校を3月2日より一斉休業するように要請をしました。しかし、翌日には「各自治体で柔軟に対応を」と、発言が二転三転しました。唐突な公立学校の休業要請に、全国で1,300万人の児童・生徒、教育現場、保護者や社会に、大きな混乱と影響が出ています。

宇治市でも3月3日（火）より3月24日（火）まで市立幼稚園、小学校、中学校の休業を決定しましたが、子どもや保護者などから不安の声が上がっています。

党議員団は、市民の皆さんから、お困りごとなどをお聞きし、市議会一般質問で現状の確認を行い、柔軟な対応をとるよう求めました。

1～5年生70時間、6年生65時間の授業減少

3月3日（火）に行われた、市議会一般質問で、党議員が、「この間、市民から様々な声が寄せられている。全国の自治体でも休校措置を短くしているところがあるが、宇治市でも休校措置を最小限に見直しする考えはあるか。また、授業はしないが登校可能にし、学校で責任を持ってみることにしているのか」と市教育委員会の認識や実態を質問しました。

これについて、教育部長は「子どもたちの健康安全を第一に考え、感染リスクに備えるために休業したが、延長・短縮など考えられるが、保護者へ混乱をきたさないため春休みまでとした。登校については、感染症の状況を見る中で、今後も対応を検討していきたい。授業時間の影響については、1～5年生で約70時間、6年生で約65時間だ」と答弁しました。

党議員は「小学校1年生では、授業時間が年間約850時間でそのうちの1割弱が足りなくなる。急なことで現場も混乱し、卒業・進級、教員の異動など大事な時期ため、決定したと画一的にするのではなく、柔軟に対応を」と求めました。

日本共産党宇治市会議員団が申し入れ



党議員団は、3月4日（水）市長、教育長に対し、学校休校の期間短縮の検討、任意登校を認め自習学習の支援など柔軟な対応を、市立図書館など公共施設の柔軟な活用、子どもの心のケアを十分に行うよう、対策充実の申し入れを行いました。

教育部長が対応し、「休業期間短縮や学校開放なども状況を見ながら、また、図書館の貸出日の検討

など活用も柔軟に検討をしたい」と一般質問時よりも踏み込んだ回答がありました。

党議員団は引き続き、市内経済への影響なども含めた情報収集をすすめ、市民の皆さんの声を届けていきます。

日本共産党宇治市会議員団
団だより 2020年3月8日号
TEL：0774-20-8749